

2024年度部門別収支の算定結果等について

部門別収支は、省令等に基づき毎年算定し公表しておりますが、当社の経営効率化に向けた取り組み等をご理解いただく観点から、部門別収支の算定結果等に加え、「料金原価と実績の比較・差異要因」および「料金改定時に計画した効率化の進捗状況」についても公表いたします。

1. 2024年度部門別収支の算定結果

「みなし小売電気事業者部門別収支計算規則」に基づき、2024年度の部門別収支を算定しました。

算定の結果、特定需要部門（規制部門）の当期純利益は212億円、一般需要部門（自由化部門）の当期純利益は1,476億円となりました。

算定結果については、みなし小売電気事業者部門別収支計算規則に基づき、独立監査人の監査報告書を受領するとともに、経済産業大臣に提出しております。

<参考1：2024年度部門別収支計算書>

(単位：億円)

	特定需要 部門(8)	一般需要 部門(9)	その他 部門(10)	合 計 (11)=(8)+(9)+(10)
電気事業収益(1)	3,554	12,536	23	16,114
電気事業費用(2)	3,271	10,570	6	13,848
電気事業外収益(3)	-	-	269	269
電気事業外費用(4)	-	-	266	266
税引前当期純利益又は純損失 (5)=(1)-(2)+(3)-(4)	282	1,965	20	2,268
法人税(6)	70	489	▲23	535
当期純利益又は純損失 (7)=(5)-(6)	212	1,476	44	1,732

電気事業利益 (12)=(1)-(2)	282	1,965	-	-
電気事業利益率 (13)=(12)/(1)	7.9%	15.7%	-	-

(注1) 電気事業費用には、他社販売電力料、電気事業財務費用を含む。

(注2) その他部門には、附帯事業営業収益・費用、事業外収益・費用等を整理している。

(注3) 億円未満切り捨てして表示しているため内訳と合計が合わないことがある。

<参考2：特定需要部門（規制部門）における需要・収入の想定と実績の比較>

（単位：億 kWh、億円、%）

		想 定 [2023年改定] (2023～2025年度平均)	実 績 (2024年度)	
				増減率
特定小売供給約款	電力量	89	111	24.7
	料金収入	3,297	3,221	△2.3
【再掲】従量電灯	電力量	67	87	29.9
	料金収入	2,456	2,489	1.3

（注1）電力量の想定・実績及び料金収入の想定は四捨五入、料金収入の実績は切り捨てとしている。

（注2）電力量は建設工事用及び事業用を除く。

（注3）料金収入は燃料費等調整額を含み、消費税等相当額・遅収料金・延滞利息・太陽光発電促進付加金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。

（注4）増減率は想定（2023年改定）との対比である。

（注5）電力量および料金収入の想定の考え方は以下の通り。

- ・電力量の想定は、用途別に実績傾向などを踏まえ想定している。
- ・料金収入の想定は、低圧需要の原価等を基に、契約種別ごとに電気の使用形態などを勘案して設定した料金率に基づいて想定している。

2. 普及開発関係費、寄付金、団体費

◆普及開発関係費の2024年度実績：80億円

<内訳>

- ・当社料金メニューや各種サービス周知、および省エネルギー促進のための取り組みに係る費用：60億円
- ・電気の安全や使用・供給に関する情報提供や原子力発電、再生可能エネルギー等への取り組みといった、当社事業活動全般へご理解・ご協力を得るための広報活動に係る費用：20億円

<支出の目的>

- ・当社料金メニューや各種サービスについてご理解いただき、最適な料金プランを選択いただくことで、低廉な料金や省エネルギーなど、お客さまの多様なニーズにより沿ったサービスを提供できるよう取り組んでおります。
- ・また、電気の安全などの電力の使用・供給に関する情報提供、地域の皆さまから当社の事業活動に対するご理解・ご協力を得るために必要な広報活動を実施しております。

◆寄付金の2024年度実績：0.2億円

<支出の目的>

- ・電気事業の根幹である安定供給を果たしていくためには、地域社会からのご理解とご協力が必要不可欠であり、公益への寄与、地域社会への貢献等の観点から、当該寄付の趣旨を慎重に考慮し、地方公共団体などに対して寄付を行っております。

◆団体費の2024年度実績：13億円

<内訳>

- ・電気事業連合会、海外電力調査会 ほか：9億円
- ・経済団体、商工会議所への会費 ほか：4億円

<支出の目的>

- ・業界全般に係る課題に対処するために加盟している団体や、当社事業に有益な情報を収集するため加盟している団体への運営費等は、当社事業を円滑かつ効率的に進めていく上で必要な費用であります。

3. 現行料金原価(2023~2025年度平均)と実績(2024年度)の比較

2024年度は、燃料価格や卸電力取引市場価格の低下に伴い燃料費や購入電力料が減少したことなどから、費用実績が料金原価を下回る結果となりました。

(単位：億円)

	特定需要部門			全社計			
	実績 (a)	原価 (b)	差異 (a-b)	実績 (c)	原価 (d)	差異 (c-d)	主な増減要因
人件費	139	91	48	567	459	108	給料手当水準の差 等
燃料費	1,055	1,454	△399	5,613	10,936	△5,323	燃料価格低下に伴う火力燃料費の減による差 等
修繕費	181	117	64	934	797	137	火力発電設備にかかる修繕工事費増による差 等
減価償却費	170	137	33	886	947	△61	原子力発電設備にかかる普通償却費の差 等
購入電力料	975	889	86	5,136	6,590	△1,454	燃料価格および卸電力取引市場価格の低下による差 等
公租公課	63	54	9	304	374	△70	収益の減による事業税の差 等
原子力バックエンド費用	18	22	△4	97	158	△61	使用済燃料再処理等拠出金費の差 等
その他経費	1,586	1,250	336	5,150	5,069	81	普及開発関係費の差 等
電気事業営業費用合計	4,191	4,015	176	18,692	25,330	△6,638	

(注) 原価は億円未満四捨五入、実績は億円未満切り捨てとしており、内訳と合計が合わない場合がある。

[主な前提諸元]

	実績 (e)	原価 (f)	差異 (e-f)
販売電力量 (百万 kWh)	60,845	68,762	△7,917
特定需要部門	11,103	8,858	2,245
一般需要部門	49,742	59,904	△10,162
原子力利用率 (%)	10.0	16.8	△6.8
原油 CIF 価格 (\$/b)	82.4	94.6	△12.2
為替レート (円/\$)	153	139	14

(注1) 販売電力量は、建設工事中および事業用を除く。

(注2) 四捨五入の関係で内訳と合計が合わない場合がある。

4. 2024年度の経営効率化の取り組み

2022年11月の値上げ申請時に織り込んだ効率化計画に加え、料金審査での査定による原価低減分*も含めた777億円（2023～2025年度平均）に対し、安全確保と安定供給を前提に、構造的なコスト低減の取り組みを加速させた結果、2024年度の効率化実績額は566億円となりました。

2025年度以降においても、引き続き徹底した効率化に取り組み、カーボンニュートラルに係る社会情勢や燃料価格の動向など事業環境が不透明さを増す中においても、お客さまに広く安定的に電力をお届けできるよう努めてまいります。

< 2024年度の効率化の状況 >

(単位：億円)

費目	2024年度 効率化実績	[参考] 2023年5月認可の料金に反映された 原価低減額	
		値上げ申請時の 効率化計画	料金査定による 原価低減分*
人件費	22	20	3
燃料費	432	239	278
修繕費	24	30	71
減価償却費	6	8	25
購入電力料	70	—	38
その他経費	12	14	53
合計	566	311	466

※事業報酬・控除収益・公租公課等を除く。

以上